

経済情報

オーストラリア

～6 年ぶりの政権交代が実現も、大幅な財政出動を伴う景気対策は期待薄～

【要旨】

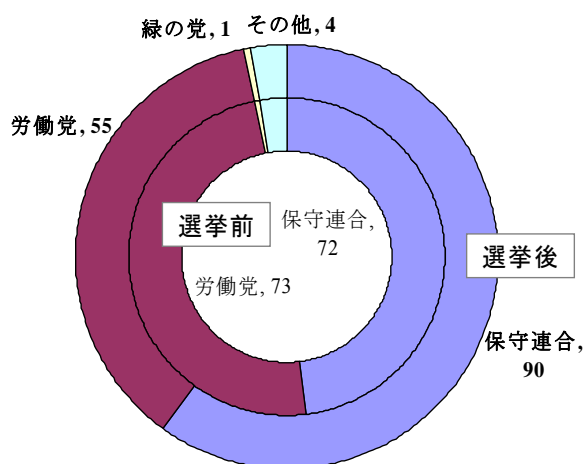
- ◇ 9 月 7 日に実施された豪州総選挙において、保守連合が勝利をおさめ 6 年ぶりの政権交代が実現、自由党のアボット党首が首相に就任した。
- ◇ 保守連合は炭素税や鉱物資源利用税（MRRT）の廃止、法人税の引き下げ、インフラ整備の推進、育児休暇手当の拡充など、経済を強化する政策を主張しているが、各政策は旧与党の労働党と比べて大差はない。
- ◇ 資源投資ブームの終焉に伴い景気の不透明感が漂うなかで首相に就任したアボット氏だが、その課題は前政権と同じく、資源部門への過度な依存からの脱却である。
- ◇ 今般の政権交代による政局不透明感の払拭により、企業や消費者のマインドは改善しつつあるものの、新政権も財政再建路線を継承することから、大幅な財政出動を伴う景気対策は期待できない。また、中国経済も減速に歯止めがかかりつつあるが、今後その成長率が持続的に高まる展開は見込めない。
- ◇ 豪州経済は新政権下でも 3% 近傍とみられる潜在成長率を下回るペースにとどまる公算が大きい。

1. 選挙結果と新内閣

9 月 7 日に実施された豪州総選挙において、野党であった保守連合が勝利をおさめ 6 年ぶりの政権交代が実現した（第 1 図）。保守連合は議席数を選挙前の 72 議席から過半数を上回る 90 議席（定数 150）に大きく伸ばした。一方、旧与党の労働党は、選挙前の 73 議席から 55 議席へ大幅に後退した。労働党はギラード元首相の下で、公約違反にも関わらず炭素税の導入に踏み切ったほか、総選挙のわずか 2 カ月前の 6 月末にはギラード氏に代えて前任者のラッド氏を首相に復帰させるなど、国民の不信が募

っていた。労働党と保守連合の主張する経済政策には大差なく、有権者が度重なる労働党内の不和を嫌気したことが保守連合の勝因とみられる。自由党のアボット党首は18日の首相就任にあたり、前政権とは異なり「驚きと釈明のない政策運営」を約束した。新内閣も発表し、過去最多の女性6人が入閣した旧ラッド政権に対し、女性はビショップ外相一人のみとなったが、経験を重視した内閣を組閣し、「熟練した閣僚による安定した政権」としている（第1表）。

第1図：選挙結果



(資料) 豪州選挙委員会より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：新内閣の主な大臣

首相	トニー・アボット	「インフラ大臣」になると宣言
外相	ジュリー・ビショップ	唯一の女性大臣 豪州初の女性外相 日豪経済連携協定(EPA)や豪韓FTAの早期妥結に意欲的
財務相	ジョー・ホッキー	野党時代は「影の財相」と呼ばれる
産業相	イアン・マクファーレン	旧ハワード政権下で産業・観光・資源相の経験
貿易・投資相	アンドリュー・ロップ	農業経済学者 FTA推進派

(資料) 自由党HP、各種報道資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 新政権の経済政策

保守連合は選挙公約において、炭素税や鉱物資源利用税(MRRT)の廃止、法人税の引き下げ、インフラ整備の推進など、経済を強化する政策を主張しているが(第2表)、各政策は旧与党の労働党と比べて大差はない。ただ、育児休暇手当の拡充については、26週間、原則休職前の給与を全額支払うなど、労働党と比べて寛大な手当を約束している。また、労働党が炭素税廃止に伴う税収不足を補う歳出削減案に盛り込んだFBT(Fringe Benefits Tax)控除の廃止(社有車の私的利用への課税強化)については見送りとしたため、控除廃止に反発していた自動車業界などには一定の安心感を与えている。最後に財政健全化については、2017年度(7月～翌年6月)には財政黒字を達成できる見込みとしており、今後10年以内にGDP比1%の黒字を目指している。2016年度に財政黒字化を見込んでいた労働党と比べると、1年後ろ倒ししたものの、財政再建が必要な豪州にとって、新政権も大幅な財政出動を伴う景気対策は出しにくい状況にある。

第2表：新政権の主な経済政策

主な公約		保守連合	労働党
企業活性化	炭素税・鉱物資源利用税(MRRT)の廃止	・100日以内に廃止法案の提出	・2014年7月から
	FBT(社有車の私的利用に対する課税強化)	・行わない	・炭素税廃止に伴う歳入補填に
	法人税の引き下げ	・現行30%から1.5%引き下げ28.5%に	—
	雇用対策	・製造業、農業、サービス業、教育、 鉱業部門などで200万人の雇用創出	・企業の規制緩和 ・労働市場の柔軟化
インフラ投資	インフラ整備の推進	・道路インフラの建設、基幹道路の整備推進	・鉄道インフラの開発
女性活躍推進	育児休暇手当の拡充	・支給期間は26週間、 支払額は原則、休職前の給与全額 ・課税所得が500万豪ドル以上の大手企業 約3,000社については財源調達のため 法人税率を1.5%引き上げ	・支給期間は18週間、支払額は最低賃金
財政	歳出抑制と財政黒字化の実現	・財政黒字化の実現は2017年度 ・10年以内に財政黒字をGDP比1%に	・財政黒字化の実現は2016年度

(資料)豪州政府、自由党・労働党HP、各種報道資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

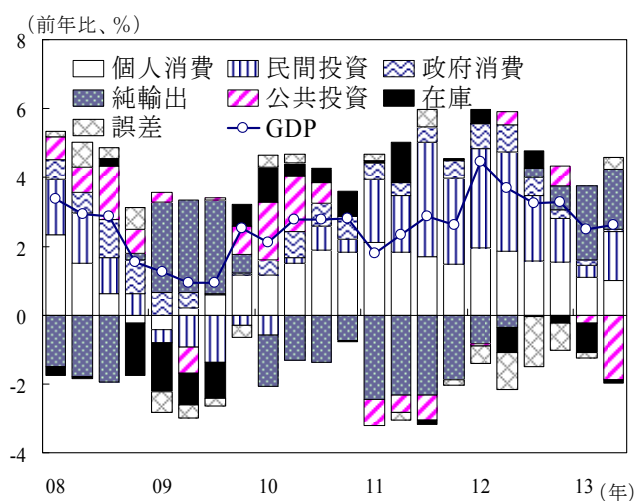
3. 豪州経済の現状と展望

豪州経済は潜在成長率を下回るペースが続いている。第2四半期の実質GDP成長率は前年比+2.6%と、前期(同+2.5%)からほぼ横ばいにとどまった(第2図)。需要項目別にみると、民間投資がやや持ち直した一方で、個人消費は雇用環境の悪化を主因に減速した。また、公共投資は、財政赤字削減に向けて政府が歳出を抑制するなか大幅に落ち込んだ。

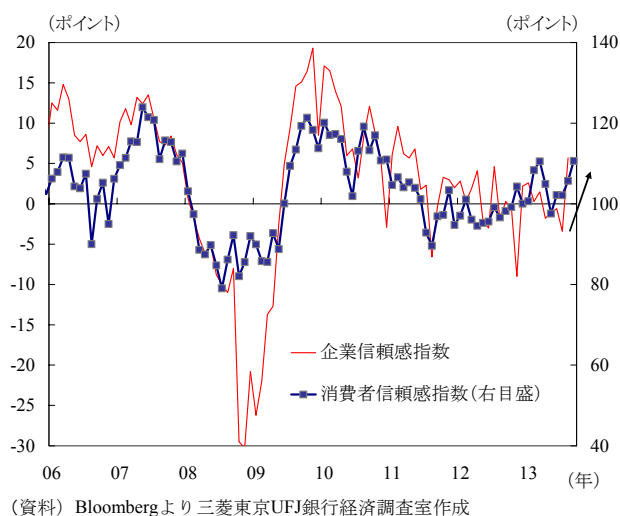
こうした状況下、豪州準備銀行(RBA)は8月の金融政策決定会合において政策金利(翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値)を現行制度で最低の2.50%に引き下げた後、9月の同会合では据え置きを決定した。今後の緩和余地についての言及はなく、中立姿勢を維持している。もっとも、雇用環境は厳しい状況にあり、8月の失業率が5.8%と4年ぶりの水準まで上昇するなか、追加の利下げ期待は依然根強い。また、今般の政権交代に対する期待や、中国の経済指標の改善、米国の量的金融緩和縮小の見送り等を受けて、為替相場は9月初の1豪ドル=0.89米ドルから足元では同0.94ドル台と、約3ヵ月ぶりの水準に上昇している。豪州の資源セクターがこれまで増強してきた生産能力の活用による輸出増加が期待される局面にさしかかるなか、中銀は豪ドル高には依然警戒感を抱いているとみられ、低金利と通貨安による景気支援を続けると予想される。

他方、企業や消費者マインドは足元で大幅に改善している(第3図)。8月の利下げや豪ドル安が影響しているとみられるが、政権交代に対する期待も大きい。

第2図：豪州の実質 GDP 成長率



第3図：企業と消費者マインド



資源投資ブームの終焉に伴い景気の不透明感が漂うなかでの首相就任となったアボット氏だが、その課題は前政権と同じく、資源部門への過度な依存からの脱却である。今般の政権交代による政局不透明感の払拭により、マインドは改善しつつあるものの、新政権も財政再建路線を継承することから、大幅な財政出動を伴う景気対策は期待できない。また、中国経済も減速に歯止めがかかりつつあるが、今後その成長率が持続的に高まる展開は見込めない。豪州経済は新政権下でも3%近傍とみられる潜在成長率を下回るペースにとどまる公算が大きい。

第3表：豪州経済の見通し

	2012年	2013年	2014年
実質GDP成長率 (%)	3.7	2.4	2.8
消費者物価上昇率 (%)	1.8	2.4	2.2
経常収支 (億ドル)	▲ 567	▲ 406	▲ 454

見通し

以上

(H25.9.24 大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。